女子学生のキャリア志向とグローバル社会への適応

―お茶の水女子大学生の第３回調査から―

篠　塚　英　子

1. 分析視点

本論は2007年度４月に実施されたお茶の水女子大学新入学生悉皆調査「国際意識に関するアンケート調査」（第３年度）結果に基づいた分析である。同調査はすでに過去２回実施され、その結果は本学教員により詳細に分析・報告されている（加賀美他〔2006〕、箕浦他〔2006〕、加賀美･篠塚〔2007〕、篠塚･加賀美〔2007〕）。

この節ではこれらとの重複を避けて調査の経緯のみ記す。まずグローバル化の波があらゆる分野に押し寄せていることが背景にある。グローバル化は経済･社会に大きな変化を及ぼすが、教育の分野とても例外ではない。厳しい競争に晒されるグローバル化社会では、それに対応できる有能な人材を産業界･教育界に輩出することが、大学に期待されている。

こうした認識の下に、お茶の水女子大学（以下、お茶大と略す）では、2005年度に文教育学部が学部・学科を横断的にコース選択が可能な領域として「グローバル文化学環」コース（以下グロ文と略す）を新設することになった。これを契機に、本学に入学する全学生に対して、グローバル社会をどのような意識で受け止めているのかを探るため、入学時の全学部新入生に対する悉皆調査を実施した。

この調査結果を用いて本論では主に2005～2007年度の３年間について新年度学生の国際意識とキャリア形成の関連を統計的に分析する。その主たる視点は、本学に入学する学生がどのようなキャリア意識をもっているのか、それはグローバル化の社会の流れからどの程度影響を受けているのかをまず数量的に探る点にある。さらに新コース「グロ文」設立が入学生の意識になんらかの影響を与えたのかも補足的に把握できる。こうした分析によって、グローバル化時代の学生にとって必要なカリキュラムや研修･活動などの見直しにも繋がることを期待している。

2. 分析に用いた調査票と対象者の属性

2.1　フェースシート項目の追加

調査票全体および第１回調査結果の分析（箕浦他：2005）はお茶の水女子大学［2006］にある。2005年度の第１回調査の開始以来、第３回目を迎えた2007年度調査票も原則まったく第１回と同じであるが、唯一、フェースシート情報に追加項目を施した。それは篠塚・加賀美［2007］によって、本調査の属性だけでは学生の個人情報が不足しており、キャリア志向には十分な背景分析となりえないことが指摘されていたからである[1]。そこで第３年度は、①お茶大を第１志望としたか、②お茶大を選んだ理由、③お茶大受験を決めたときの判断、④母親の職業などを追加し、キャリア志向との関連の手がかりとした[2]。

2.2　お茶大生の平均像

はじめに3年間にわたる入学生数標本の学部構成を表1で確認する。本学は3学部からなる小規模大学で、定員数が定められておりそのために年次間で総数が大きな変動をすることはなく、ほぼ毎年500人前後である。学部構成は文教育学部が全体の約過半数と大きく、残りは生活科学部と理学部はほぼ同じ割合である。分析では年次別に加えて3年間プールデータの1,486人も、適宜使用する。

表1　学部別にみた入学生の年次別推移　構成比(%)

%;人

入学年度	2005年	2006年	2007年	3年間プール	
標本母数　人	498	519	469	1486	人
構成比　%	100.0	100.0	100.0	100.0	―
文教育学部	45.2	46.4	46.5	46.0	648
生活科学部	26.9	26.0	27.7	26.9	399
理学部	27.5	27.6	25.8	27.0	401
無回答	0.4	―	―	0.1	2

この入学生のフェースシート基本属性をまとめたのが表2である。この表からは3年間という短期間であるため年変化はあまり読み取れないが、お茶大の入学生平均像を描くことができる。すなわち国公立学校の出身割合が66%前後と多く、男女共学校出身が7割前後からなり、現役学生が8割弱と高く、さらに関東地域出身が半数を占めていることなどである。では年次間の変化はまったく無視してよいのであろうか？

表2　入学生の基本属性

%;人

入学年度	2005年	2006年	2007年	3年間プール
標本母数　人	498	519	469	1486
国公立学校の割合	66.3	65.5	66.5	66.1
男女共学校の割合	72.1	73.6	72.3	72.7
関東地域の割合	52.6	51.1	53.3	52.3
18歳の割合	74.7	78.2	83.4	78.7
自宅通学の割合	45.6	44.1	43.9	44.5

2.3　現役学生は増えたが、自宅通学生は減少

この点を確認するため2005年度と2007年度の入学生の平均値の差を統計的検定t値でみた。すると年次で強い差がある属性が2つ抽出された。ひとつは年齢であり、1%水準で有意である。つまり2007年にかけて本学入学生は現役入志向が一段と強まったといえる（18.38歳→18.21歳）。もうひとつの属性が学生の住まいである（t値－1.8、10%水準で有意）。2007年度のほうが2005年度に比べ、自宅以外の入学生が増加していることが、統計的にも有意であった（表3）。そのほかの属性には年次間の平均値の差は統計的有意性がまったくみられない。このことから、3年度調査では学生年齢の若年化と自宅通学以外（寮、下宿、一人暮らしなど）の増加が確認された。東京で家族から離れて単身生活をする18歳が本学入学生

の６割強を占めている。この点のもたらす問題点は、グローバル社会における情報通信手段と住まいとの関係に出るが、後述する。

表３　入学生の属性：年次間平均値の差の有意性検定

	2005年		2007年		平均値の差の検定	
	平均値	標準誤差	平均値	標準誤差	t値	有意水準
年齢(歳)	18.38	0.06	18.21	0.03	2.8	***
学校組織(国公立学校=1)	1.34	0.02	1.35	0.02		
出身校(男女共学=1)	1.28	0.02	1.27	0.02		
出身地域(関東=1)	1.49	0.02	1.48	0.02		
住まい(自宅=1)	1.96	0.05	2.09	0.05	−1.8	*

注　***は1%水準で有意、*は10%水準で有意、空欄は2時点で有意な差がない。
平均値は基準以外は順位が高まる数値の平均値。国公立学校=1、私立学校=2、外国人学校=3.／
男女共学=1、女子高=2/関東地域=1、関東以外=2、海外=3/自宅=1、寮=2、1人住まい=3、その他共同

2.4　お茶大第１志望の学生とそうでない学生

このフェースシートは2007年度調査で新たに追加したものである。2005年度に文教育学部にグローバル化の流れを取り入れた講座を開設したことは１節で触れたが、こうした大学の対応が本学の第１志望学生に何らかの変化をもたらしたかを確認するために追加した。この結果は、お茶大が第１志望である =1、第１志望でない =2と数値化した学部別平均値で表した。そこで平均値が１に近いほどお茶の大第１志望が高く、２に近づくほど第１志望ではない。その結果が表４であり、学部間平均値の差の統計的有意性は同じくｔ検定で示した。

その結果は少なからぬ衝撃を私たちに与える。学部間の平均値との差は３学部ともその差に高い有意性（$p < 0.01$）があり、本学の第１志望の大きさは、生活科学部＞文教育学部＞理学部の順であった。特に第１位志望割合でみると、文教育学部、生活科学部が８～９割の高い割合であるのに対し、理学部は半数の50%に過ぎない。この落差は何によるものかより追加的な情報が必要となるであろう。もう一つ記述しておくべき点は、グロ文が所属する文教育学部が、第１位志望の最も高い学部ではではなかったことである。これもまた、詳細な要因分析をする必要があろう。

表４　お茶大が第１志望であるか否かの学部別平均値と第１志望割合

2007年度入学生　　点：%

	平均値	標準誤差	第1志望の割合	n
文教育学部	1.23	0.03	76.9	216
生活科学部	1.11	0.03	89.2	130
理学部	1.50	0.05	50.0	120

平均値の差のt検定	t値	有意水準
文教育と理学	−5.0	***
文教育学部と生活科学部	2.9	***
生活科学部と理学部	−7.4	***

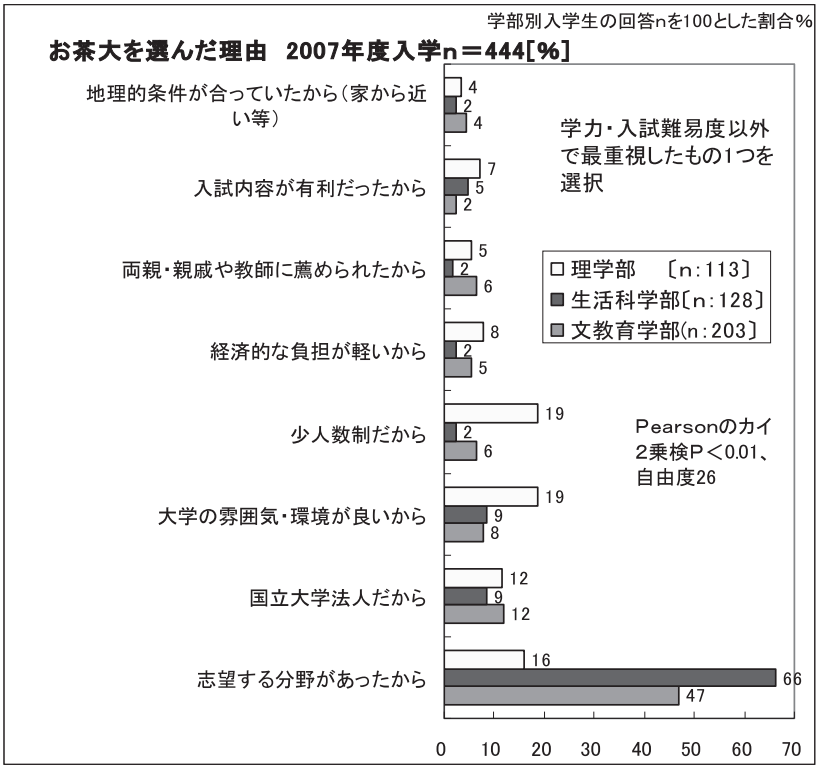
注　お茶大が第1志望である=1、第1志望でない=2の平均値、
***は1%水準で有意（p＜0.01）

このように第１志望別の割合は学部学生間で大きな差があることが判明した。そこで、次にお茶大を選

んだ理由を１つだけ選択するフェースシートに目を転じよう。これは学力や入試難易度といった受験技術を除いた13項目を事前にリストアップしてある。この選択結果が図１である。図１には学部学生の回答ｎを100にして、学部内でお茶大を選んだ理由別の割合（％）について、上位８項目だけを表示した。

この結果は先の表４と対比してみると学部別の相違の説明がかなりつく。まず学部間とお茶大を選んだ理由の相関はpearsonのカイ２乗検定で高い有意性が確認された（$p < 0.01$）。さらに生活科学部と文教育学部は、ともに５割から７割弱の入学生が、「志望する分野がその学部にあったからお茶大を選択した」と答えている。これに対して、理学部は志望する分野があったという理由はわずか２割弱（16％）に過ぎない。理学部で最も多い理由は、「少人数制であること」、「大学の雰囲気・環境がよいから」であり、それらは各々２割弱である。理学部学生の半数が第１志望の入学でなかったことから、半数の学生は学びたい学問分野と関連性が少いまま本学を選んだことになる。このことはキャリア志向にどのように影響するかについて後述したい。

図１　お茶大を選んだ学部別理由（学力・入試難易度を除く）



3. グローバル化と学生の反応

3.1　お茶大教育はグローバル社会に適応していない

これまで本学では「グローバル化」に対応した教育を意識して実施してきたかといえば、答えは否であろう。卒業生たちはお茶大での教育をどのように評価しているか、という最近実施したお茶の水女子大学

〔2007：表３〕の調査によってもそのことが確認できる[3]。それは1992年と2002年と、10年の違いがある卒業生を対象にしたものである。その中で卒業生たちが高い教育効果があったと評価した上位３項目は「専門知識の獲得」「自ら学習できる能力」「全般的な人格形成」が上位の順であった。つまり特定の教育効果というよりも、これらは古典的なリベラルアーツ（教養教育）の枠にとどまるものであろう。

他方、グローバル社会に適応できる能力として上がっている選択肢には「学力や異文化・グローバル化社会に適応する能力の獲得」や、「パソコンやインターネットなど技術革新に適応する能力」があるが、これらはもっとも低い評価しか受けていなかった。つまりこれまで本学では国際社会に対応できる人材育成に積極的に取り組んでこなかったことから当然の結果であるが、教育効果にも見るべきものがなかったということになる。そうした中、2005年度に文教育学部に「グロ文」コースを設置することで新たな開拓を期待したのである。

3.2　英会話能力とグローバル化

ではこうした大学の期待は、新年度入学生の行動や意識になんらかの影響があったといえるのだろうか。表５はグローバル化にはコミュニケーション能力として外国語が欠かせないという仮定のもとに、新入生たちの英語会話力を測定した。それが英語会話力の自己評価の得点化で、数値が高いほど会話力が高いことを示すが、それを学部別、年次別平均値でみた。さらに学部間の平均値の差の有意性検定を試みた。その結果、文教育学部、生活科学部ではグロ文コース開設時点から年次的に平均値が上昇しており、これまでのところは期待した学生を募集できたと一応評価できる。だが理学部は2006年度に一旦上昇したが、2007年度は低下しており、一定の傾向は確認できない。さらに理学部学生の外国語会話能力は文教育との間で明らかな差があることも、平均値の独立性の検定から判明した。

表５　新入生の英語会話力；年次変化

	英語会話力の平均値			平均値の独立性	
	文教育	生活	理学	文教と生活	文教と理学
2005年度	2.09	1.90	1.97	***	*
2006年度	2.17	2.10	2.06		
2007年度	2.13	2.17	1.97		**

注　平均値は、会話力20%以下１点、同20～50%を２点、同50～70%を３点、70%～を４点の平均。
平均値の独立性検定は***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意.

3.3　海外滞在経験の学生は微増

さらにグローバル化社会への関心は、一般に自分自身の海外生活体験によって一段と高まることが知られている。表６は１ヶ月を超える海外滞在経験の有無を入学生に尋ねた結果である。それによると、平均して学生の12～15%が海外滞在経験をもつ。また３学部とも若干の差はあるが、共に年次的にその割合は上昇している。特にグロ文開設学部である文教育学部と、文科系学生と理系学生の両方を抱えた生活科

学部では、海外滞在経験が確認できるが、他方、理学部では年次による傾向的な変化は乏しい。しかしグロ文開設学部と海外滞在者との間に顕著な関係が見られる、と言い切れるまでにはいたっていない。

表６　１ヶ月以上の海外滞在経験者の割合

	各年・学部回答に占める割合　%		
	文教育学部	生活科学部	理学部
2005年	12.4	11.9	15.3
2006年	13.3	13.3	13.3
2007年	16.5	15.4	15.7

3.4　新聞を読むことと住まいの関係

学生はグローバル社会のさまざまな情報をどこから吸収しているのか。グロ文創設の初年度、本学入学を希望する高校生たちのアクセスしたインターネット件数はかなり多かった。この点は、入学後にどのようにして新コースの情報を入手したかをコース内アンケートを実施したところ、インターネットからが６～７割と高かった。だがこの、３年連続実施による全学新入生意識調査では、海外の情報収集で一番多いのはテレビで、次いで新聞であり、インターネットは新聞よりわずかに少ないという状況であった（2007年度全学生で、新聞 38.0%、インターネット 34.8%、複数回答）。

そこでここでは新聞情報を利用するという回答割合を表７でとり上げた。この場合、前節で本学の入学生出身の割合が約半数を関東地域以外で占めていたことをみたが、このことを念頭に置き、住まいと情報源としての新聞購読の関係を知るためにクロス分析を行った。その結果、自宅通学と一人住まいの学生の新聞情報との間で相関は５%水準で統計的に有意であった。

表７　海外の情報を新聞から得ている学生割合と学部のクロス相関

		学部			peraspnのカイ2乗
		文教育学部	生活科学部	理学部	
自宅	n　:人	274	155	233	
	新聞から%	54.0	49.7	42.1	＊＊
寮	n　:人	132	82	65	
	新聞から%	33.3	25.6	27.7	
一人住まい	n　:人	177	112	74	
	新聞から%	30.5	35.7	18.9	＊＊
自宅・寮以外で共同生活	n　:人	86	42	25	
	新聞から%	44.2	38.1	28.0	

注　＊＊は5%で有意、表示なしは統計的有意でない

この表からは含蓄ある結果が得られる。すなわち自宅通学の学生は両親と同居することで、自己の費用負担をすることがないため、新聞からの情報入手割合が高くなっている。自宅通学の学生がグローバル社会の情報を得る割合は、３学部ともに４～５割と他の住まい状況の学生よりも高いのが明らかである。その中でも文教育学部学生は５割と最も高い。逆に理学部は自宅通学であっても４割と低くなり、他学部学生との間にかなりの差がある。

学部間の相違が一段と鮮明になるのが、一人住まいの学生や寮生活の場合であろう。だが文教育学部では一人住まいでも３割の学生が新聞を情報源にしている。他方理学部では２割弱と他２学部の中で相対的

に低い。寮生活でも同様の傾向である。もちろんグローバル化の情報は新聞だけから得られるものではない。しかし手軽なテレビに比べると、新聞はテレビと異なり、なにかをしながら読むわけにはいかないので、情報を得ようとする意思がより強く求められる。その意味からも理学部の学生は、自宅通学であれ、それ以外の住まいであれ、情報媒体として新聞への依存が少ないのが特色といえる。この理学部の異質性について最後に触れる。

またインターネット利用が想像以上に低いことも分かった。そこでお茶大では 2007 年度新入生から、ノート型パソコンを全学生に貸与する制度を実施した。もっとも速く世界のホットな情報を入手すべき立場にある若い学生たちが、もっとも最新情報から遅れていることがこの調査からも読みとれる。

3.5　グローバル化に関連した大学内での関心分野

大学内では新入生の学生に対し、さまざまなグローバル社会に対応した研修機会や活動分野、交流会を準備している。だが肝心の学生はこうしたグローバル社会への関心を大学内の活動に具体的に結びつけたいとおもっているのかが問題でする。表８はその結果を示している。入学式での調査であるからまだ実際の大学教育による影響は受けていない。そこでまさに純粋な関心を示すものである。８項目の活動について、「こうした活動に参加してみたい」3 点、「検討してみたい」2 点、「関心がない」1 点という点数化を行った。

表８　研修・企画で参加してみたい関心度（文教育学部）　（点）

	2005	2006	2007
Q4. 1. 留学生との日常的な交流やサポート活動	2.43	2.48	2.39
Q4. 2. アフガニスタン女子教育支援プログラムの講演会参加・募金活動	2.07	2.04	2.04
Q4. 3. 海外語学研修	2.45	2.48	2.36
Q4. 4. 私費による開発途上国への研修旅行	1.83	1.83	1.79
Q4. 5. 日韓交流セミナー	2.01	1.94	2.04
Q4. 6. 留学生との交流合宿	2.32	2.34	2.24
Q4. 7. 協定校への交換留学（英国、中国、韓国、オーストラリアなど）	2.40	2.39	2.23
Q4. 8. 私費による語学留学	1.95	1.95	1.83
8項目平均回答数　n	225	241	219

注　参加してみたい3点、検討してみたい2点、関心がない1点　の平均点、高いほど関心が高いことを示す。

点数は３点に接近するほど参加可能性が高いことを示す。この時点で学生にはまだ大学内で提供される教育カリキュラムのイメージが不足しているので、大きな差がみられない。しかし８項目中、関心度が２以下の低いものをあげると、私費による開発途上国への研修旅行、次いで私費による語学留学である。また学部間での差は、総じて文教育学部と生活学部が類似の関心度を示し、理学部は若干関心度が低下するという一般的傾向が確認される。

4.　キャリア志向とグローバル化

4.1　30 歳代前半の自分のキャリア像を描く

以上、３年にわたって実施してきた新入生の属性とグローバル社会への関心度などを中心に新入学生の姿を概観した。この節では本論の主題であるキャリア志向について分析する。

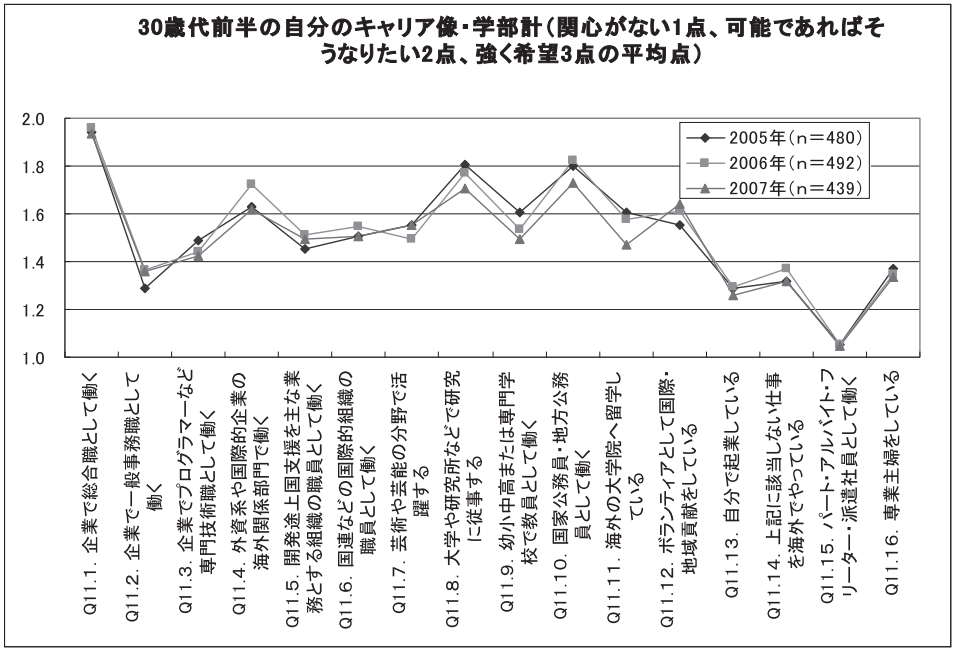
調査では毎年、新入生に30歳代前半（30～35歳）の自分の姿を思い描いて、そうありたいと該当する16項目（うち「該当しない」を含むため実質的には15項目〉について、それぞれの関心度を聞いて得点化している。

4.2　関心の高いキャリア、低いキャリアと現実のギャップ

その結果を3時点比較でみたのが図2である。15項目のキャリア像について、関心がない1点、可能ならそうなりたい2点、強くそれを希望3点と得点化し、平均値で示してある。そこで得点が大きいほどキャリア志向が高く、小さいほどキャリアとしての関心が低いことになる。

キャリア像の上位3つは、上から順に、「企業で総合職として働くこと」、「国家公務員・地方公務員」、「大学や研究所などの研究職で働くこと」で、3年間でともに不動の地位を保つ。雇用されるなら総合職、公務員、そして研究職の3職種はお茶大のキャリアの特色である。現実に実現しているのもこれまで研究職、総合職、公務員の順で人気が高い。

図2　30歳代前半の自分のキャリア像の関心度：年次別全新入生



逆に関心度のもっとも低い3職種は、低い順に、パート・アルバイト・派遣労働など非正規雇用、自分で起業する、それに専業主婦をしていることと、企業の一般事務がほぼ同列に並ぶ。これも実態でみると、先に見たお茶の水女子大学〔2007〕による10年前卒業の比較的若い世代を含む調査では、155人中、専業主婦16%、パート・アルバイト6%の2項目を合計すると2割強になり、他方、公務員11%・教員12%を合計すると2割強であり、両者に差はない。だがこの調査では、企業勤務に総合職と一般職の区別がないため、厳密な比較はできない。

さらに、国立大学法人化前に奈良女子大学と同時調査を実施した新制大学学部卒業生約1.8万人（2000

年時点）の４分の１の標本抽出による卒業生大量調査では、これとも又異なる卒業生のキャリア像が描かれていた（篠塚・加賀美：〔2007〕，p167、お茶の水女子大学〔2001〕）。すなわち卒業後もフルタイム就業継続者は約３分の１、パート・アルバイト等非正規雇用（非常勤の研究職なども含む）が約３分の１、残り３分の１が専業主婦であった。

卒業生も 10 年以上前にさかのぼると、専業主婦の割合はさらに高くなり、人的資本の有効活用の面から、多くの問題を提示した調査であった。

4.3　年次間ではキャリア像の関心度は低下

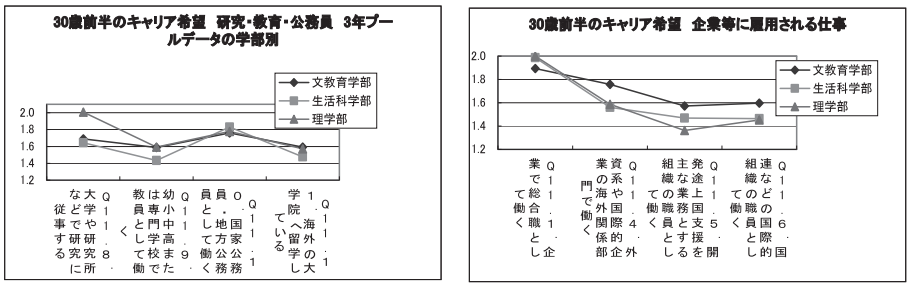
図２に再び戻り、年次間の変化に注目しよう。すると明らかに 2005 年度から 2007 年度へとキャリア像の平均関心度の低下が確認できる。例えば、大学・研究所、教育職、公務員、海外の大学院に留学、国連など国際機関職員、外資系企業における海外勤務などにおいてすでに関心度は最近時の方が低下している。

逆に関心度が年次間で上昇したのは、ボランティア活動で国際・地域貢献をする開発途上国支援など、および企業での一般職である。さらに３年間の変化がほとんど見られず、安定した関心度を保持しているのが、最も高い関心度を示した企業での総合職と、全体の関心度こそ低いが専業主婦であった。

図２では学部区分をしていなかったので、次に学部別に、さらにキャリアを研究、教育、公務員などの A グループと、国内･海外の企業や国際組織など民間被雇用でのキャリアを B グループに分けて見たのが、図３である。年次は３年間プールしたデータを使用してある。

その結果、学部別のキャリア関心度がより鮮明になる。A グループのキャリアで、大学や研究所など研究従事を牽引していたのが理学部であり、他方 B グループの企業や国際機関や外資系などでのキャリアを希望していたのが、文教育学部であった。他方、生活科学部は理系と文系の２つの分野を学部に抱えている特色をそのまま反映して、A グループでは公務員が多く、B グループでは企業の総合職のキャリア像が多かった。

図３　キャリア像をグループ別にみた学部比較〔３年プールデータ〕



こうした結果から、グローバル社会に対応したキャリアとして、企業の総合職や、外資系企業で国際的な仕事をすること、途上国支援や国際機関に従事など、B グループの職種におけるキャリア志向では文教育学部で高いことが分かった。このことから文教育学部にグロ文コースを創設したことは、マイナス効果にはなっていないといってようだろう。

しかし本当に学部間で有意な違いがあるといえるのかどうかは図だけでは判別できない。そこで表９では、おなじく３年間プールデータで、学部間の平均値について、学部間の差の統計的検定を行なった。そ

の結果、文教育学部を中心にした学部間の差の検定を行うと、理学部との違いが一段と鮮明になる。

表９　30 歳代前半のキャリアの関心度は学部学生間で差があるのか？；関心度の平均値の差の検定

	文教育と生活	文教育と理学部	生活と理学部
Q11.1. 企業で総合職として働く	**	**	
Q11.2. 企業で一般事務職として働く		**	
Q11.3. 企業でプログラマーなど専門技術職として働く		***	***
Q11.4. 外資系や国際的企業の海外関係部門で働く	***	***	
Q11.5. 開発途上国支援を主な業務とする組織の職員として働く	**	***	**
Q11.6. 国連などの国際的組織の職員として働く	***	***	
Q11.7. 芸術や芸能の分野で活躍する	***	***	
Q11.8. 大学や研究所などで研究に従事する		***	***
Q11.9. 幼小中高または専門学校で教員として働く			***
Q11.10. 国家公務員・地方公務員として働く			
Q11.11. 海外の大学院へ留学している	***		**
Q11.12. ボランティアとして国際・地域貢献をしている		***	***
Q11.13. 自分で起業している	**	**	
Q11.15. パート・アルバイト・フリーター・派遣社員として働く			
Q11.16. 専業主婦をしている	**	*	

注　学部ごとの項目別平均値（関心がない1点、可能であればそうなりたい2点、強く希望3点とした平均点、数値が大きいほど関心度が高い。学部間の平均値の特率性の検定は1%水準***、5%水準**、10%水準が有意。

図３と併せて読んでみる。文教育学部と理学部の差が統計的に有意であるのは、プログラマーなど専門職、大学や研究所の研究職であり、これらは理学部が多い。外資系など国際関係部門および開発途上国や国連組織でのキャリアでは文教育学部の関心度が高いことによる差が有位であった。また図には載せていないが、ボランティア活動が文教育学部で関心が高いことも、1%有意水準で明らかになった。

なお表９の右列には、生活科学部と理学部との平均値の差の検定結果も掲げた。生活科学部には理系と文系が半々含まれることはすでに触れたが、こうした結果、理学部との間で統計的な有意な違いがあるのは 15 のキャリアのうち、半分弱の６項目である。いづれにしても、３学部では学生のキャリア志向が明らかに異なっており全学一括りではなく、それぞれ学部独自のキャリア・カリキュラムが必要であることを、これらの分析は示している。

最後に、30 歳代前半のキャリア像を専業主婦であると答えた学部間平均値の差を文教育学部からみると、生活科学部では 5%水準、理学部では 10%で有意な結果が得られた。生活科学部と理学部は、文教育学部より専業主婦の関心度が若干高い。最後にこの新入生の専業主婦願望につて触れよう。

5. 二極化する学生

これまで見てきたように、お茶大に入学した学生の多くは、30 歳代前半でのキャリア志向が学部別で統計的にも有意な差があることがわかった。篠塚・加賀美〔2007〕では、２年目調査においてすでに入学時における専業主婦願望が、特に理学部で無視しえないウエイトとして存在していることを指摘した。しかしこの時点ではまだ２回目であり調査回数が少ないことから、さらなる調査回数を待って判断をすべきと指摘するに留めた。

今回、３回目の調査結果が得られたことにより３年分の豊富な蓄積データを用いて、最後にこの点を再検討する。

5.1　理学部で専業主婦願望が多い傾向は変わらず

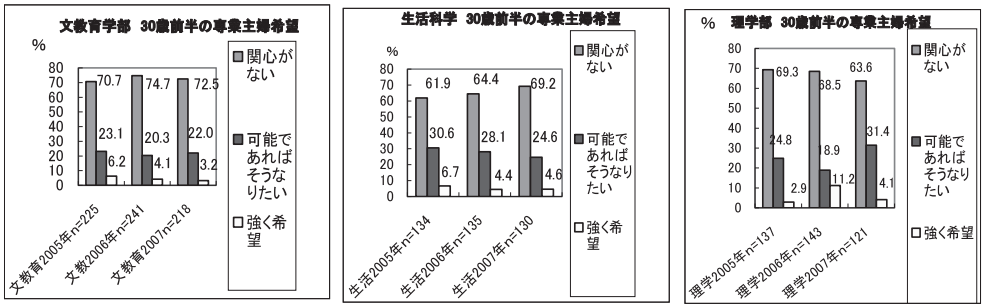
図４は、30 歳前半の自分のキャリア像として「専業主婦」を掲げた学生の推移であり、学部別、年次変化を掲げた。文教育学部は、調査初年の 2005 年度が、専業主婦に「可能ならばそうなりたい」＋「強くなりたい」の合計割合でみて 29％であった（欠損値のため「関心がない」を合計しても 100 にならない）。つまり３人に１人は専業主婦志向である。これが 2007 年には 25% と若干低下した。

他方、生活科学部も同様に「可能ならばそうなりたい」＋「強くなりたい」の合計でみると 37％と、文教育学部よりかなり高いが、2007 年は 29% に低下した。すなわち両学部とも 2005 年からは減少している点に注目したい。

ところが理学部の 2005 年度は、「可能ならばそうなりたい」＋「強くなりたい」の合計が 28％で、文教育学部とほぼ同じであった。それが、2007 年度になると、36％と、逆に多くなった。理学部のみが専業主婦願望の学生が最近増加しているように見える。

これはどのように解釈したらよいであろう。これまで分析してきたように、グローバル社会への対応という点で理学部は文教育学部、生活科学部とは距離をおいた存在であることが確認されていたから、異なる視点での分析が必要とおもわれる。

図４　学部別、年次別にみた 30 歳前半の専業主婦願望



5.2　お茶大が第１志望であるか否かの違い

そこで最後に視点を変えて、今回調査でフェースシートに追加した「お茶の水女子大学は第１希望でしたか？」という設問を再度用いてみた。表 10 はそのフェースシートから第１希望の学生とそうでない学生に分けて、それらのグループ別に専業主婦願望とそうでないものを、学部別学生割合でみたものである。

これは 2007 年度新規設問であるため母数は 469（表１参照）であり、このうち第１希望別の回答者標本は 467 人でほぼ全員回答である。この新入生は第１希望が 342 人、第１希望でないものは 124 人で、その比は 2.8 人対１人である。３人に１人弱が第１希望ではない。

第１希望の学生を 100 として、専業主婦願望の学部別割合をクロス分析でみると、先の図４とまったく同じ結論に至る。すなわち、お茶大が第１希望の学生であっても、専業主婦願望の学生割合は、多い順に理学部 33%、生活科学部 29%、文教育学部 27% と変わらない。しかしその差は大きくない。

では第１希望でなかった学生についてはどうか。

表 10　お茶大第１希望か否か別にみた専業主婦への関心度

2007年度生　（%）

お茶大第1希望か？	専業主婦の生き方	文教育	生活	理学
		n=166	n=116	n=60
第1希望n=342	関心ない	71.1	70.7	65.0
	可能なら+強く希望	26.5	28.5	33.3
		n=50	n=14	n=60
第1希望でないn=124	関心ない	78.0	57.1	63.3
	可能なら+強く希望	20.0	35.7	33.3

注　欠損＋無回答を含むため合計しても100%にならない。大学進学希望別学部nを100とした割合%。

標本は減少するが、意外なことに、生活科学部の専業主婦割合が一番高く 36%となり、次いで理学部 33%、そして文教育学部が 20%である。当然の結果でもあるが、第１希望でない学生の数は、理学部が一番多く 60 人で、理学部の母数 121 人〔表 4〕の半数を占める。これはすでに 2.3 節で確認がされている。

要約しよう。本学の新入学生の専業主婦願望は、全学部で入学時においてすでに２～３割以上存在していた。だがその中にあって理学部が他学部より多い。それは本学の希望が第１希望であるか否かにかかわらず、３人に１人の学生が専業主婦を 30 歳代のキャリア像として描いていた。

しかし文教育学部と生活科学部は、ともに理学部より専業主婦への願望が少ないとはいえ、その差はきわめて小さい。これらの分析で注意を要するのは、問題を鮮明にするために、本論では専業主婦願望の定義を「可能ならそうなりたい」と「強く希望する」の合計した数値を用いてきた点である。しかし図４にみるように、どの学部も「可能ならそうなりたい」は 20% 強と圧倒的に高いが、他方「強く希望」の方は５～６%と少ない。視点を変えると、専業主婦を「強く希望する」のは５～６% と少数である。「加納ならそうなりたい」という 20% 前後の学生に、社会的活動の魅力的なモデルを大学が提示することが重要なのだ、ともいえるであろう。

6. グローバル社会に求められる学生の資質

6.1　得られた知見

以上の分析から得られた知見を要約しよう。

フェースシートからは本学学生の特徴として、次の点がわかった。第１に、国公立高校出身が７割弱と多く、男女共学高校出身が７割前後である。現役学生が８割と高く、関東地域以外の出身が半数を占める。このことから、自宅通学者は４割強と過半数以下で、自宅以外が多かった。

第２に３年間を通してみた入学者の属性については、年次間で有意な差がみられたのが、年齢と自宅通学の２項目だけであり、その他の属性にはまったく変化がなかった。年齢は着実に若年化し、現役組が増え、他方で自宅通学学生が低下している。だが、学生年齢低下と非自宅通学の増加が、学生の生活自立意識ひいては将来のキャリア像とどのように関連するのかはこの調査では扱っていない。

第３に、学生の第１志望割合が意外に少ないことが分かった。しかもその学部間の差は統計的に有意である（表 4)。本学を選らんだ理由として他学部学生では「志望する分野があったから」が７～８割と高

いのに対し、理学部では、逆に2割弱と非常に少ない点が特徴である（図1）。

次にグローバル化に関連して入学学生にみられた変化としては、第1に、自己評価による英語会話能力は、グロ文のある文教育学部では、若干その優位さが確認され、他の学部との差も統計的に有意であった。第2に、グローバル社会の情報源は自宅通学生が半数以下であることなどから、新聞を読む習慣がない学生が過半数を占めると予想され、この点は大学としてさらなる独自の対応が求められよう。

最後に30歳前半のキャリア志向とグローバル化の関係では、第1に、学部全体で高い関心をもつキャリアにあがった上位3つが、企業での総合職、公務員、大学研究職である。他方、もっとも関心の低いキャリアの3職種は、低い順に、パート・アルバイトなどの非正規雇用、起業、専業主婦であった。しかし第2に、年次間の変化は、明らかに2005年から2007年にかけて、キャリア志向への関心度は低下しているようであった。

第3に、学部間ではキャリア志向に有意な変化が見られた。理学部では他の2学部を抜いて、大学や研究所、教員、海外大学留学などで高いキャリア志向がはっきり表れた。他方、文教育学部では外資系企業など海外部門で勤務すること、開発途上国支援や組織で働くこと、国連など国際機関で働くなど、グローバル化に関連した職種での関心が高かった。

こうしたキャリア像の分析とは逆行して3学部とも専業主婦の生き方に漠然とした、かなり高い魅力を持っていることがわかった。特に理学部での専業主婦への願望が他の2学部より若干高いようにみえる。この点をさらにお茶大第1志望であるか否かとのクロス分析をしてみると、理学部で専業主婦願望が高いという傾向には変化がないが、1次志望でないことと、専業主婦願望との間に有意な相関はみられないことも判明した。

6.2　二極化する学生

以上の分析結果からどのようなことがいえるであろう。ひとつは、グローバル化の波を特に意識したキャリア志向の文教育学部や生活科学部の学生は、国際的活動へのキャリア志向をもつ可能性がより高くなることである。しかし一方で、理学部では、従来からお茶大のキャリアとして高い評価を得ていた研究や教育分野で、確固たる安定したキャリアで存在感を誇示していた。さらに、本学を第1位志望として進学した学生の中にも、学部によって若干の差があるものの、3割前後が専業主婦の生き方を漠然と選択肢に掲げていた。特に、理学部では入学者の半数が第1志望でなかったことも、専業主婦への魅力に結びつく傾向となったかもしれない。

以上のことを単純化して言ってしまえば、お茶大生のキャリア志望は二極化しているといえよう。しかも本学に入学する以前の高校時代にこうした意識はすでに形成されていたと思われる。ということは、逆に、入学してからこれまでの意識や願望を変えたいと思うような、魅力的なカリキュラムを大学が、努力して提示できるなら、学生のキャリア志向も変わる可能性が高いことを意味しよう。

その意味では2005年度に文教育学学部が、グローバル文化学環を新設したことは、タイムリーであり、社会の変化を先取りした意義ある試みであったといえる。だが、これで十分とはとても言えない。2005年から2007年にかけて本論でキャリア志向の低下が明らかに確認されていた。

このことは次の重要な視点を明らかにさせる。本来、大学選択の最大の望ましい理由は「志望する分野がその大学にあったから」であるべきである。その次に雰囲気がよい、少数精鋭という教育形態の魅力が条件として付加されるものであろう。だがすでに、本学においても数年にわたりこうした常識的な期待は

裏切られている、という現実を大学側は直視する必要がある。理学部においては志望する分野があったため入学した学生は2割弱しかなかった。

この現実を把握したうえで、大学はどう対処すべきであろう。それはその学部に志望する分野がなくても、勉学のみならず勉学以外も広く含めた学内、学外、地域および海外を通じた広い課外活動の場のチャンスを積極的に大学が提供する手伝いをすることであろう。そこではひとつのキャンパス内の学部という縄張りをはずし、理系、文系のボーダーを軽く越えて、異なる分野を覗き、ネットワークを作る仕組みが準備される必要がある。結局、グロ－バル社会に向けた大学の提供する教育サービスとは、キャンパスを越えた広い空間に、学生が共有するプログラムのネットを構築することではなかろうか。

学部の垣根をこえた事例として現在、グローバル文化学環では「地域研究実習」の科目名で工場見学などを実施しているが、学部間の単位取得認定に課題が残っている。だがこうした実験的試みは果敢に実行していくべきであろう。18歳時点の若者の眠っていた関心と興味をいかに引き出すのは、斬新な研修プログラムを大学が開発できるかどうかにかかっている。

注

1　第1回調査票のフェースシートは、①年齢、②学生区分、③出身校組織、④共学･女子高、⑤出身地域、⑥現在の住まい、⑦所属学部・学科の7項目である。

2　しかし、実際に母親の職業の回答は極端に少なく標本数の10数％に過ぎず、分析に利用できなかった。他の質問にはほぼ完璧に回答しているため、なぜ母親の職業への回答拒否がこれほど多いのかについては今後別途の検討が必要である。

3　1992年度および2002年度卒業生からランダムに抽出された計588人を対象に回収155人、回収率26％。在学中のお茶大の教育について質問している。

文献

・お茶の水女子大学文教育学部グローバル文化学環〔2006〕『国際意識調査に関する新入生へのアンケート調査』報告書、平成17年度（2005）3月.

・お茶の水女子大学〔2007〕『「平成18年度卒業生から見たお茶の水女子大学の教育と企業・官公からみたお茶の水女子大学の教育」に関する調査報告書』3月。

・加賀美常美代･箕浦康子･三浦徹･篠塚英子〔2006〕「グローバル文化学に関心のある学生はどのような学生か？」『お茶の水女子大学人文科学研究』第2巻　pp.45-265.

・加賀美常美代･篠塚英子〔2007〕「 大学生の国際交流意識とグローバル教育 」『お茶の水女子大学人文科学研究第』第3巻　pp.173-178.

・箕浦康子・加賀美常美代･三浦徹･篠塚英子〔2006〕「 大学教育とキャリア形成～入学時と2年終了時のお茶の水女子大学生の調査から～ 」『お茶の水女子大学人文科学研究』第2巻　pp.229-244.

・篠塚英子・加賀美常美代〔2007〕「グローバル社会への関心と女子学生のキャリア志向―お茶の水女子大学生の調査（第2回）から」『お茶の水女子大学人文科学研究』第3巻　pp.157-172.